



平成 18年 3月期

第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成 18年 2月 7日

上場会社名

森永製菓株式会社

(コード番号:2201 東証第一部)

(URL <http://www.morinaga.co.jp>)

本社所在都道府県

代表者
問合せ先責任者

代表取締役社長
広報・IR部長

森永 剛太
新井 徹

東京都
TEL:(03) 3456 - 0112

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
(内容) 税金費用の計算については簡便的な方法を採用しております。
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有 (詳細は4ページに記載しております。)
(内容)・たな卸資産の評価基準及び評価方法
・固定資産の減損に係る会計基準
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
(内容) 連結(新規) 1社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) 1社

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成17年4月1日～平成17年12月31日)

(1)経営成績(連結)の進捗状況 (注)本財務・業績の概況(連結)及び添付資料に係る金額の端数処理は百万円未満を切捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	130,554	△ 3.6	7,432	9.2	7,420	10.0	△ 4,312	—
17年3月期第3四半期	135,470	3.2	6,806	—	6,745	—	3,496	—
(参考)17年3月期	176,478		8,042		7,815		3,984	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	△ 15	96	—	—
17年3月期第3四半期	12	93	—	—
(参考)17年3月期	14	74	—	—

(注)①売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率

②第3四半期財務・業績の概況(連結)は、平成17年3月期第3四半期より実施しておりますので、対前年同四半期比増減率につきましては、平成17年3月期第3四半期について、売上高以外の対前年同四半期比増減率を記載しておりません。

(2)財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第3四半期	140,124	54,471	38.9	201	66
17年3月期第3四半期	150,198	57,353	38.2	212	19
(参考)17年3月期	138,028	58,196	42.2	215	34

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	4,324	△ 3,627	1,757	7,419
17年3月期第3四半期	3,178	△ 5,046	△ 2,282	7,102
(参考)17年3月期	7,512	△ 5,318	△ 8,540	4,875

3. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

平成17年11月22日に発表した業績予想を下記のとおり、修正いたします。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
従来予想	174,700	10,000	△ 2,800
今回予想	172,500	9,200	△ 2,900

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)△10円74銭

[参考]

平成18年3月期の(個別)業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
従来予想	156,100	9,500	△ 3,200	—	5.00	5.00
今回予想	153,500	8,500	△ 3,300	—	5.00	5.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)△12円22銭

※ なお、業績予想につきましては、適正な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期のが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加、個人消費の緩やかな増加などによって景気回復傾向が続きましたが、原油価格の高騰などによって依然不透明感が残りました。加えて、寒波による自然災害が日本各地の経済に影響を与え、今後も予断を許さない状況となっています。

当社グループを取り巻く菓子・食品の市場環境も、市場全体が伸び悩む中で企業間競争は激化し、その厳しさを増している状況にあります。

このような厳しい経営環境下において、さらなる企業力強化を図るべく、主力である食料品製造事業の主力ブランドを中心に選択と集中をいっそう強化し、マーケティング投資、設備投資など経営資源の傾斜的配分を強め、売上増に取り組んでまいりました。併せて、生産部門のさらなるローコストオペレーション強化、販売マネジメントや生販連携によるサプライチェーンマネジメント強化による効率経営をさらに推進してまいりました。

当第3四半期の連結売上高は、食料品製造事業の主力ブランドが伸び悩み、また、外食事業子会社の譲渡の影響が大きく、全体では1,305億5千4百万円と前年同期実績に比べ49億1千6百万円(3.6%)の減収となりました。

損益面では、原油価格高騰など厳しい環境で推移するなか、さらなるローコストオペレーションを実施し、営業利益は前年同期実績に比べ6億2千6百万円(9.2%)増加の74億3千2百万円、経常利益も前年同期実績に比べ6億7千5百万円(10.0%)増加の74億2千万円となりました。当第3四半期純利益につきましては、当中間連結会計期間にゴルフ事業等の減損処理として121億9千5百万円を特別損失に計上したことにより、43億1千2百万円の純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<食料品製造事業>

菓子部門

菓子部門は、10月以降も主力ブランドを中心に売上拡大に取り組んでまいりました。「ダース」は上期に引き続き好調に推移しましたが、「森永ビスケット」「チョコボール」「小枝」「ハイチュウ」は苦戦しました。主力ブランド以外では「カレド・ショコラ」などビターチョコ商品群の需要が高まり、「おととつと」「チョコフレーク」も堅調に推移しました。菓子部門全体ではほぼ10月～12月前年同期実績並みとなり、9ヶ月累計でも前年同期実績並みとなりました。

食品部門

食品部門は、10月以降も「ウイダーinゼリー」「ココア」が苦戦し、9ヶ月累計の食品部門全体で前年同期実績を下回りました。

冷菓部門

冷菓部門は、主力ブランドの「チョコモナカジャンボ」が伸び悩み、10月～12月は前年同期実績を下回りましたが、9ヶ月累計では前年同期実績を上回りました。

これらの結果、当第3四半期の<食料品製造事業>の売上高は1,133億5千5百万円と前年同期実績に比べ2.0%減となり、営業利益は65億9千2百万円と前年同期実績に比べ1億8百万円の減益となりました。

<食料卸売及び飲食店事業>

飲食店部門は外食事業子会社の株式会社エンゼルフードシステムズを平成16年12月に株式譲渡したことにより売上高は減少しましたが、卸売部門は好調に推移しました。その結果、売上高は146億8千6百万円と前年同期実績に比べ16.9%減となり、営業利益は6億3千7百万円と前年同期実績に比べ2億5千9百万円の増益となりました。

<不動産及びサービス事業>

ゴルフ事業は10月以降も引き続き集客策の強化を進め、入場者数の増加により売上高を伸ばしました。事業全体の売上高はビル事業の収入増もあって21億1千6百万円と前年同期実績に比べ21.9%増となり、営業利益は4億2千3百万円と前年同期実績に比べ4億2千9百万円の増となりました。

<その他の事業>

売上高3億9千5百万円、営業利益は8千万円となりました。

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期末における総資産の残高は1,401億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億9千6百万円増加しております。流動資産が112億2千9百万円増加し、固定資産が91億3千3百万円減少しました。流動資産の増加は、現金及び預金が36億6千8百万円、受取手形及び売掛金が61億5千8百万円増加したこと等によるものであります。固定資産の減少は、評価差額の増加に伴い投資有価証券が29億3千5百万円増加したものの、有形固定資産が減損処理等により117億7千8百万円減少したことによるものであります。負債の残高は850億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億2千3百万円増加しております。この増加の主な要因は、流動負債の支払手形及び買掛金が31億2千万円、短期借入金が33億1千4百万円それぞれ増加したことによるものであります。

以上の結果、株主資本比率は3.3ポイント下降し38.9%となりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における営業活動による資金の増加は43億2千4百万円となりました。資金の増加要因としては、キャッシュ・フローに影響を及ぼさない減損損失を除く税金等調整前四半期純利益が76億9千1百万円となり、減価償却費が33億3千3百万円ありました。資金の減少要因としては、売上債権の増加額が61億2千8百万円ありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における投資活動の結果、使用した資金は36億2千7百万円となりました。この主たる資金使途は、製造設備を中心とする設備投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における財務活動による資金の増加は17億5千7百万円となりました。これは主に配当金の支払いが13億5千1百万円ありましたが、借入金が純額で32億7百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前連結会計年度末より25億4千4百万円増加して、74億1千9百万円となりました。

[業績予想に関する定性的情報等]

通期の業績予想につきましては、連結、個別とも、平成 17 年 11 月 22 日に発表しました数値を変更しておりません。

<連結>

売上高は、食料品製造事業の主力ブランドが伸び悩んでいること等により、従来予想より 22 億円減の 1,725 億円(前年同期比 2.3%減)、経常利益は、売上高の減に加え商品構成の悪化による原価率アップ等があり、従来予想より8億円減の 92 億円(前年同期比 17.7%増)を予想しております。当期純利益につきましては、投資有価証券売却益等の特別利益の計上により、従来予想より1億円減少の 29 億円の純損失を予想しております。

<個別>

従来予想に比べ、売上高は 26 億円減の 1,535 億円(前年同期比 1.2%減)、経常利益は 10 億円減の 85 億円(前年同期比 19.0%増)、当期純損失は1億円増の 33 億円を予想しております。

なお、業績予想につきましては、適正な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法について、当社は従来、製品は売価還元法による原価法、原材料は移動平均法による原価法、仕掛品は先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度よりいづれも総平均法による原価法に変更いたしました。

この評価方法の変更は、当連結会計年度において、原価管理の質的向上を図るために新しい原価計算システムを導入し、たな卸資産の品目単位ごとの原価の把握が可能となったことから、たな卸資産の評価と期間損益計算をよりいっそう詳細かつ適正にするために行ったものであります。

この変更により、従来と同様の方法によった場合に比し、売上原価は 206 百万円減少し、営業利益、経常利益は同額多く、税金等調整前四半期純損失は同額少なく計上されております。この影響は、たな卸資産の原価を品目ごとに算定するよう変更したことが主たる要因であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。

2. 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより、税金等調整前四半期純利益は 12,195 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(要約) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当第3四半期 (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		増 減 金額	前年同四半期 (平成16年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
(資産の部)		%		%			%
I 流動資産	54,634	39.0	43,405	31.4	11,229	55,324	36.8
現金及び預金	8,428		4,760		3,668	6,980	
受取手形及び売掛金	24,898		18,740		6,158	26,198	
たな卸資産	13,080		12,246		834	12,666	
繰延税金資産	3,041		2,214		827	2,486	
その他	5,475		5,635		△160	7,261	
貸倒引当金	△289		△192		△97	△270	
II 固定資産	85,490	61.0	94,623	68.6	△9,133	94,874	63.2
有形固定資産	59,717	42.6	71,495	51.8	△11,778	72,152	48.0
建物及び構築物	22,042		25,733		△3,691	25,996	
機械装置及び運搬具	14,955		14,399		556	13,986	
土地	21,850		30,622		△8,772	31,107	
その他	868		739		129	1,062	
無形固定資産	399	0.3	509	0.4	△110	511	0.3
投資その他の資産	25,373	18.1	22,618	16.4	2,755	22,210	14.8
投資有価証券	24,205		21,270		2,935	20,605	
繰延税金資産	307		286		21	238	
その他	2,189		2,405		△216	2,696	
貸倒引当金	△1,329		△1,343		14	△1,329	
資産合計	140,124	100.0	138,028	100.0	2,096	150,198	100.0
(負債の部)		%		%			%
I 流動負債	50,296	35.9	44,458	32.2	5,838	53,753	35.8
支払手形及び買掛金	18,287		15,167		3,120	18,646	
短期借入金	10,643		7,329		3,314	10,538	
未払金	9,947		10,217		△270	11,328	
未払法人税等	482		1,409		△927	1,657	
賞与引当金	1,143		2,187		△1,044	1,200	
その他	9,791		8,146		1,645	10,382	
II 固定負債	34,731	24.8	34,746	25.2	△15	38,487	25.6
長期借入金	12,272		12,379		△107	15,415	
繰延税金負債	7,145		5,932		1,213	5,559	
退職給付引当金	6,857		6,844		13	7,577	
役員退職慰労金引当金	260		296		△36	296	
受入敷金・保証金	8,193		9,291		△1,098	9,635	
その他	1		2		△1	1	
負債合計	85,027	60.7	79,204	57.4	5,823	92,241	61.4
(少数株主持分)		%		%			%
少数株主持分	624	0.4	627	0.5	△3	604	0.4
(資本の部)		%		%			%
I 資本金	18,612	13.3	18,612	13.5	—	18,612	12.4
II 資本剰余金	17,190	12.3	17,189	12.5	1	17,189	11.4
III 利益剰余金	10,297	7.3	15,961	11.6	△5,664	15,450	10.3
IV その他有価証券評価差額金	8,952	6.4	7,083	5.1	1,869	6,680	4.4
V 為替換算調整勘定	△400	△0.3	△511	△0.4	111	△453	△0.3
VI 自己株式	△181	△0.1	△138	△0.1	△43	△126	△0.1
資本合計	54,471	38.9	58,196	42.2	△3,725	57,353	38.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	140,124	100.0	138,028	100.0	2,096	150,198	100.0

(要約) 四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当第3四半期		前年同四半期		増減	前連結会計年度の要約 連結損益計算書	
	〔自 平成17年 4月 1日〕 至 平成17年12月31日〕		〔自 平成16年 4月 1日〕 至 平成16年12月31日〕			〔自 平成16年4月 1日〕 至 平成17年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
		%		%			%
I 売上高	130,554	100.0	135,470	100.0	△4,916	176,478	100.0
II 売上原価	66,356	50.8	67,865	50.1	△1,509	88,595	50.2
売上総利益	64,197	49.2	67,605	49.9	△3,408	87,883	49.8
III 販売費及び一般管理費	56,765	43.5	60,798	44.9	△4,033	79,841	45.2
営業利益	7,432	5.7	6,806	5.0	626	8,042	4.6
IV 営業外収益	558	0.4	473	0.3	85	567	0.3
受取利息	2		1		1	3	
受取配当金	261		234		27	246	
持分法による投資利益	—		14		△14	13	
その他	294		221		73	303	
V 営業外費用	570	0.4	533	0.4	37	794	0.5
支払利息	135		173		△38	220	
たな卸資産処分損	293		234		59	440	
持分法による投資損失	3		—		3	—	
その他	137		125		12	132	
経常利益	7,420	5.7	6,745	5.0	675	7,815	4.4
VI 特別利益	791	0.6	169	0.1	622	413	0.2
固定資産売却益	145		5		140	229	
投資有価証券売却益	347		—		347	—	
その他	297		164		133	183	
VII 特別損失	12,715	9.7	771	0.6	11,944	1,552	0.9
固定資産除売却損	435		708		△273	1,440	
減損損失	12,195		—		12,195	—	
その他	85		63		22	111	
税金等調整前 四半期(当期)純利益 又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△4,503	△3.4	6,143	4.5	△10,646	6,676	3.8
税金費用	△202	△0.2	2,615	1.9	△2,817	2,635	1.5
少数株主利益	11	0.0	31	0.0	△20	56	0.0
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)	△4,312	△3.3	3,496	2.6	△7,808	3,984	2.3

(要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当第3四半期	前年同四半期	増減 金額	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	自平成17年4月1日 至平成17年12月31日 金額	自平成16年4月1日 至平成16年12月31日 金額		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前四半期(当期)純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,503	6,143	△10,646	6,676
2. 減価償却費	3,333	3,309	24	4,515
3. 退職給付引当金の減少額	△22	△528	506	△1,261
4. 役員退職慰労金引当金の減少額	△36	△57	21	△57
5. 賞与引当金の減少額	△1,054	△1,148	94	△162
6. 貸倒引当金の増減額	82	△50	132	△114
7. 受取利息及び受取配当金	△264	△236	△28	△250
8. 支払利息	135	173	△38	220
9. 持分法による投資損益	3	△14	17	△13
10. 投資有価証券売却益	△347	—	△347	—
11. 固定資産売却益	△145	△5	△140	△229
12. 固定資産除却損	285	545	△260	741
13. 固定資産売却損	149	162	△13	699
14. 減損損失	12,195	—	12,195	—
15. 売上債権の増加額	△6,128	△8,100	1,972	△644
16. たな卸資産の増加額	△814	△1,014	200	△595
17. 仕入債務の増加額	3,103	4,087	△984	619
18. その他の流動資産の増減額	118	△815	933	△514
19. その他の投資の減少額	207	148	59	137
20. 未払金の増減額	△334	2,030	△2,364	920
21. その他の流動負債の増減額	934	1,162	△228	△189
22. 受入敷金・保証金の増減額	△1,097	317	△1,414	△27
23. その他の増減(純額)	△44	△41	△3	△100
小 計	5,755	6,066	△311	10,369
24. 利息及び配当金の受取額	264	232	32	250
25. 利息の支払額	△110	△123	13	△201
26. 法人税等の支払額	△1,585	△2,997	1,412	△2,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,324	3,178	1,146	7,512
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出	△1,018	△18	△1,000	△24
2. 定期預金の払出による収入	24	24	—	24
3. 有形固定資産の取得による支出	△3,243	△3,245	2	△5,437
4. 有形固定資産の売却による収入	245	61	184	404
5. 無形固定資産の取得による支出	△19	△96	77	△101
6. 無形固定資産の売却による収入	—	4	△4	4
7. 投資有価証券の取得による支出	△3	△3	0	△9
8. 投資有価証券の売却による収入	509	—	509	25
9. 関係会社株式の取得による支出	—	△175	175	△175
10. 関係会社株式の売却による収入	—	218	△218	218
11. 貸付けによる支出	—	△1,622	1,622	△2
12. 貸付金の回収による収入	1	2	△1	2
13. その他の増減(純額)	△123	△193	70	△247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,627	△5,046	1,419	△5,318
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増減額(純額)	3,325	153	3,172	△6,054
2. 長期借入れによる収入	—	1,240	△1,240	1,240
3. 長期借入金の返済による支出	△118	△2,212	2,094	△2,250
4. 自己株式の取得による支出	△45	△44	△1	△56
5. 自己株式の売却による収入	3	7	△4	7
6. 配当金の支払額	△1,351	△1,352	1	△1,352
7. 少数株主への配当金の支払額	△57	△73	16	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,757	△2,282	4,039	△8,540
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	24	24	△0	△6
V 現金及び現金同等物の増減額	2,478	△4,126	6,604	△6,353
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,875	11,228	△6,353	11,228
VII 連結範囲変更による増加額	65	—	65	—
VIII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	7,419	7,102	317	4,875

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)

(単位 百万円)

	食料品 製造	食料卸売 及び 飲食店	不動産 及び サービス	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	113,355	14,686	2,116	395	130,554	—	130,554
(2)セグメント間の内部売上高	3,306	1,053	103	53	4,515	(4,515)	—
計	116,661	15,739	2,219	448	135,069	(4,515)	130,554
営業費用	110,068	15,102	1,796	368	127,335	(4,213)	123,121
営業利益	6,592	637	423	80	7,734	(302)	7,432

前年同四半期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)

(単位 百万円)

	食料品 製造	食料卸売 及び 飲食店	不動産 及び サービス	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	115,705	17,678	1,736	350	135,470	—	135,470
(2)セグメント間の内部売上高	3,606	986	173	76	4,842	(4,842)	—
計	119,311	18,664	1,910	426	140,313	(4,842)	135,470
営業費用	112,610	18,286	1,917	424	133,238	(4,574)	128,664
営業利益又は営業損失(△)	6,700	378	△6	2	7,074	(268)	6,806

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

(単位 百万円)

	食料品 製造	食料卸売 及び 飲食店	不動産 及び サービス	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	152,471	21,205	2,347	454	176,478	—	176,478
(2)セグメント間の内部売上高	4,542	1,288	209	90	6,131	(6,131)	—
計	157,014	22,494	2,556	545	182,610	(6,131)	176,478
営業費用	148,923	22,230	2,519	543	174,216	(5,779)	168,436
営業利益	8,090	264	37	2	8,393	(351)	8,042

注(1). 事業区分の方法

当社の管理上の各部門及び各連結子会社のそれぞれをその主な事業により分類し、「日本標準産業分類」の大分類を参考にして区分しております。

(2). 各区分に属する主要な製品等の名称

食料品製造 菓子、食品、冷菓等の製造
食料卸売及び飲食店 業務用食品の卸売、食堂、レストラン等
不動産及びサービス 不動産取引、不動産賃貸、ゴルフ場等

(3). 配賦不能営業費用の内訳

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当第3四半期 328百万円、前年同四半期 326百万円、前連結会計年度 421百万円で、当社の新規事業開発費等であります。

(4). 会計処理基準等の変更

・たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社は従来、製品は売価還元法による原価法、原材料は移動平均法による原価法、仕掛品は先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度よりいずれも総平均法による原価法に変更しました。この変更により、従来と同様の方法によった場合に比し、営業費用が「食料品製造」で 206百万円減少し、営業利益は同額多く計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期、前年同四半期及び前連結会計年度の全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当第3四半期、前年同四半期及び前連結会計年度の海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

[参考]

(要約) 四半期貸借対照表(個別)

(単位 百万円)

期 別 科 目	当第3四半期 (平成17年12月31日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		増減	前年同四半期 (平成16年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I 流動資産	46,820	35.5	38,894	28.6	7,926	48,166	33.2
現金及び預金	4,770		3,456		1,314	5,328	
受取手形	281		307		△26	392	
売掛金	21,743		16,652		5,091	23,175	
たな卸資産	11,902		11,134		768	11,469	
繰延税金資産	2,867		2,091		776	2,421	
その他	5,609		5,713		△104	5,925	
貸倒引当金	△354		△460		106	△546	
II 固定資産	85,036	64.5	96,927	71.4	△11,891	97,132	66.8
有形固定資産	55,574	42.1	70,796	52.1	△15,222	71,680	49.3
建物	17,483		20,744		△3,261	20,959	
機械及び装置	12,393		11,883		510	11,509	
土地	23,467		34,688		△11,221	35,413	
その他	2,229		3,479		△1,250	3,798	
無形固定資産	345	0.3	448	0.3	△103	447	0.3
投資その他の資産	29,116	22.1	25,682	18.9	3,434	25,004	17.2
投資有価証券	28,356		25,121		3,235	24,424	
その他	2,149		1,975		174	1,980	
貸倒引当金	△1,169		△1,184		15	△1,170	
投資評価引当金	△220		△230		10	△230	
資産合計	131,856	100.0	135,822	100.0	△3,966	145,299	100.0
(負債の部)		%		%			%
I 流動負債	43,137	32.7	38,551	28.4	4,586	43,957	30.3
支払手形	1,281		1,004		277	1,543	
買掛金	13,947		12,542		1,405	14,269	
短期借入金	8,142		4,645		3,497	6,645	
未払金	9,504		9,725		△221	10,850	
賞与引当金	898		1,769		△871	939	
その他	9,362		8,863		499	9,708	
II 固定負債	31,064	23.6	34,858	25.7	△3,794	38,656	26.6
長期借入金	12,272		12,379		△107	15,415	
繰延税金負債	7,807		6,856		951	6,578	
退職給付引当金	5,854		5,933		△79	6,629	
役員退職慰労金引当金	226		247		△21	247	
受入敷金・保証金	4,901		9,440		△4,539	9,784	
その他	1		1		—	1	
負債合計	74,201	56.3	73,410	54.0	791	82,614	56.9
(資本の部)		%		%			%
I 資本金	18,612	14.1	18,612	13.7	—	18,612	12.8
II 資本剰余金	17,190	13.0	17,189	12.7	1	17,189	11.8
資本準備金	17,186		17,186		—	17,186	
その他資本剰余金	4		3		1	3	
III 利益剰余金	13,345	10.1	19,914	14.7	△6,569	20,593	14.2
任意積立金	14,548		14,866		△318	14,866	
四半期(当期)未処分利益 又は四半期末処理損失(△)	△1,203		5,048		△6,251	5,727	
IV その他有価証券評価差額金	8,687	6.6	6,833	5.0	1,854	6,415	4.4
V 自己株式	△181	△0.1	△138	△0.1	△43	△126	△0.1
資本合計	57,654	43.7	62,412	46.0	△4,758	62,684	43.1
負債及び資本合計	131,856	100.0	135,822	100.0	△3,966	145,299	100.0

(要約) 四半期損益計算書(個別)

(単位 百万円)

期 別 科 目	当第3四半期		前年同四半期		増減	前事業年度の要約 損益計算書	
	〔自平成17年4月1日 至平成17年12月31日〕		〔自平成16年4月1日 至平成16年12月31日〕			〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
I 売上高	115,563	100.0	117,959	100.0	△2,396	155,294	100.0
II 売上原価	57,932	50.1	58,953	50.0	△1,021	77,411	49.8
売上総利益	57,630	49.9	59,005	50.0	△1,375	77,883	50.2
III 販売費及び一般管理費	51,591	44.6	53,351	45.2	△1,760	70,742	45.6
営業利益	6,039	5.2	5,654	4.8	385	7,140	4.6
IV 営業外収益	657	0.6	579	0.5	78	687	0.4
受取利息	0		0		0	1	
受取配当金	377		327		50	339	
その他	279		250		29	346	
V 営業外費用	536	0.5	453	0.4	83	684	0.4
支払利息	132		171		△39	216	
たな卸資産処分損	286		183		103	354	
その他	117		97		20	112	
経常利益	6,160	5.3	5,780	4.9	380	7,143	4.6
VI 特別利益	984	0.9	149	0.1	835	174	0.1
固定資産売却益	144		5		139	30	
子会社株式売却益	—		—		—	55	
投資有価証券売却益	325		—		325	—	
貸倒引当金戻入益	211		82		129	89	
その他	303		62		241	—	
VII 特別損失	13,367	11.6	731	0.6	12,636	1,457	0.9
固定資産除売却損	9,309		539		8,770	1,217	
減損損失	3,979		—		3,979	—	
立退補償金	—		192		△192	192	
その他	78		—		78	48	
税引前四半期(当期)純利益 又は税引前四半期純損失(△)	△6,222	△5.4	5,198	4.4	△11,420	5,860	3.8
税金費用	△1,004	△0.9	2,081	1.8	△3,085	2,225	1.4
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)	△5,217	△4.5	3,117	2.6	△8,334	3,635	2.3